

# 本会議の代表質問から

12月2日の本会議では次の10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長と関係者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

## 自民党



山本 恵一 議員 (北区)

### 文化庁等の京都移転

文化庁等を目指す本市の移転について、省庁からは厳しい議論があったようであるが、京都に生き、その文化の素晴らしさを身近に感じている者としては、到底納得できない部分もある。地方創生を目指す多くの自治体に期待される取組でもあるが、これらの状況を踏まえた今後の対応を伺う。

京都が我が国の精神文化の拠点であり、その文化と「こころ」を未来へとつなぐ都市である。文化庁等の京都移転は、日本文化の発信力を一層強化し、人口減少・東京一極集中の是正に向けた地方創生の突破口を開くものである。3月の国の移転方針の決定に向け、文化庁等の京都移転に係る賛同の輪を一層広げていく。

### 国際観光都市にふさわしい宿泊施設の確保

右京区のマンションのほぼ一棟が外国人観光客向け宿泊施設として無許可で使われ、問題となった。宿泊施設の供給量不

足を解消し、外国人観光客の多様な期待に応えるためには、様々な形態の宿泊施設を質・量共に確保することが必要だ。新設された「民泊」対策プロジェクトチームによる実態調査や具体策の検討を、今後どのように進めていくのか。

京都観光を前進させるためには、宿泊者のニーズに合わせた多様な宿泊施設を大幅に増やすことが重要である。プロジェクトチームによる調査結果を踏まえ、旅館等の観光事業者と共に検討を深め、「京都方式」ともいえる新たな方策で宿泊環境の充実・拡大に努める。



下村 あきら 議員 (下京区)

### 京都の観光振興の推進

11月に国において「観光地経営」の視点から日本版DMO創設の観点が示された。地方創生の観点から、観光地域づくりを戦略的に推進する細道を国が支援するものである。国の動きを踏まえ、世界有数の観光都市である本市として、先進的に観光地域づくりを進める京都版DMOを構築していくべきではないか。

約千400の会員を有する市観光協会を中心に、関連団体との連携の下、京都市版DMOを



構築するとともに、これを核としながら、幅広い関係者が参画するプラットフォームを築くことにより、総合的に観光振興に取り組み。今後も、観光振興を通じて、京都の更なる魅力の創出を図り、市民生活の向上につなげていく。

### 空き家の活用

近年、空き家の活用について、面白い事例が見られることから、空き家活用の気運を盛り上げるため、こうした成功事例を市民の皆様にもっと知りてもらうために、積極的にアプローチしていく必要があるのではないかと、空家家の活用事例について、映像作品を募集し市民参加の公開審査で選考するなど、これまでにない手法を用いて発信している。さらに、交通利便性が高い地域を重点地区に設定し、空家所有者に活用手法を紹介するなど、積極的な働きかけも行っていく。町内会の協力もいただき、京都の地域力をいかに活かすかを進める。



田中たかひろ 議員 (右京区)

### 大学生と地域の連携推進

大学や学生も地域の一員であり、「まちづくり事業」などの取組により地域との連携も広がっている。ただ現実として、地域との連携ができていない学生数が増えている。そのことを踏まえて、現状に対する認識と今後の取組について伺う。

これまでの取組により、市民生活の活性化や、山間地域のまちづくりなどの分野で学生の活躍する姿が見られるようになった。ゼミ単位や学生グループ単位での活動が中心となっている地域連携活動も、今後、大学を挙げた取組に発展させるなど、大学が地域活性化の核になる取組を、大学コンソーシアム京都や各大学と一丸となって推進する。



学生が企画した手作り広場で世代間交流をする様子

## 共産党



西野 さち子 議員 (伏見区)

### 敬老乗車証制度

敬老乗車証制度は高齢者にとって必要不可欠な制度だが、平成25年度に、所得に応じた応能負担から利用頻度に応じた応能負担への改善案が示された。高

## 公明党



曾我 修 議員 (伏見区)

### クレジットカードによる納税の導入

クレジットカードを利用した納税については、インターネット環境があればいつでもどこでも納付が可能となるものであり、納税手段の拡大による納付促進が期待できる。他都市では、既に相模原や神戸で導入され、今後、福岡や千葉でも導入が予定されている。市民の納税環境を整えるため、クレジットカードの導入を進めたい。

クレジットカード納税は、市民の利便性の向上に寄与するものと考え、「だいたいすき」京都・寄付金」等で導入し、多くの方に利用いただいている。来年度から、個人市・府民税等の納付にクレジットカードを利用した納税を導入し、納税者の利便性の向上を図っていく。

### 若者世代の定住促進に向けた市営住宅のリノベーションの促進

住宅マスタープランの中間見直しが行われているが、その中で、子育て・若者層世帯の

ニーズに応じた住宅の供給等に取組むことが基本的な考え方に捉えられている。若者世代の居住促進に向け、市営住宅のリノベーションをどのように検討しているのか。向島ニュータウンの活性化に向けた今後の取組についても伺う。



住宅マスタープランの表紙



国本 友利 議員 (左京区)

### 青少年を犯罪から守る取組

南区では、子供が深夜徘徊により犯罪に巻き込まれることを防ぐため、区役所や警察、小中学校などがコンビニ等の深夜営業事業者と共同宣言を行い、子供の安全対策の強化を図っている。南区の先駆的な取組をモデルとし、深夜営業事業者と協定を結び、犯罪の被害から子供を守る対策を図るべきではないか。

現在、各区において、PTA等、地域の様々な組織に参

## 民主・都



鈴木 マサホ 議員 (左京区)

### 門川市政2期8年の総括と今後の課題

市長就任後、行財政改革に立ち向かい、財政事情が厳しい中で様々な取組を推進してきた一方、市民理解が十分に得られず、市民評価が下がっている。政策がある。市民とより真摯に向き合い、行財政改革を積極的に進めることが求められる。市政2期8年の総括と今後の課題を伺う。

市民への説明が不十分であった点は率直に反省し、今後の市政運営にいかしていく。現在「京プラン」後半期に取り組み実施計画の策定を進めているが、更なる政策推進に向け、府との二重行政の解消や財政構造改革を一層推進する。市民の皆様と共にあらゆる課題を克服し、京都の未来を切り拓くため、引き続き全力を尽くす。

### 人権思想の啓発

人権擁護委員を任命し4年間、人権の花運動などの啓

## 京都党



村山 祥栄 議員 (左京区)

### 大都市制度と近隣自治体との連携

京都の持続的発展には、阪神経済圏から自立した広域京都経済圏を築くことが必要である。そのためには、特別自治市構想を一旦白紙に戻し、府と京都経済圏の実現に向け取り組むことも



人権の花運動の様子

発活動や電話相談に取り組んできた。これらの取組を通じて、人権擁護委員と事務局、各行政との連携の重要性を感じているが、どう連携を進めていくのか尋ねる。また、市としての人権思想の啓発に対する考えを伺う。

差別を許さない社会の実現のためには、行政相互と関係機関等との連携が重要であり、とりわけ、人権擁護委員との連携は重要。そのため、委員の活動に対する支援に積極的に取り組むとともに、委員が活動できる機会を設けるなど更なる連携を深める。今後も、市民、企業、関係機関等との連携の下、人権啓発を効果的に推進する。

年齢の負担を増やすことは制度本来の目的に反しており、市民から2万2千筆以上の請願署名が届けられているが、いかがお考えか。

社会福祉審議会からの答申や市民意見募集の結果等を踏まえ、本来の制度の目的に沿ってより多くの方が利用できるよう、一定回数の乗車までは無料、その後は利用ごとに負担を課す仕組みへと転換を図るとともに、低所得者対策を講じるという市の基本的な考え方をまとめたところだ。制度の具体的な内容は引き続き十分時間を掛けて検討を進める。



### 市営住宅

市営住宅の空き家対策として、改修戸数を増やして住宅を平均的に改修するほか、単身者用の公営を増やすなど、旧改良住宅も含めた改修計画の改善を求めた。また、共益費の徴収は自治会だけでなく市が行うとともに、浴槽等の修繕を自己負担でなく公費負担で行うべきだ。

入居募集は、応募倍率や単身者用住宅の戸数の数等を考慮し、改良住宅も含めて計画的に行っており、計画に基づき次期募集に向け空家家を改修している。自治会が共益費の徴収に苦慮する場合は、市住宅供給公社と一緒に滞納世帯へ督促するなど支援に努める。市が浴槽等を修繕することは困難であり、浴室のない住戸への浴室設置等を優先的に進める。



平井 良人 議員 (中京区)

### 京都経済に対する認識

門川市政8年間で事業所数は減少、市内総生産も繊維や染色をはじめとした成長産業で落ち込み、京都経済が疲弊し続けているが、その認識はあるのか。また、度重なる消費増税が京都の中小零細企業を倒産・廃業に追い込んだ大きな要因と考えるが、それに対する認識はどうか。

市長就任直後、深刻な景気後退を経験したが、国の経済政策と軌を一にした成長戦略を展開するとともに、消費税率引き上げにも、影響緩和策を講じている。その結果、本市経済は全体として回復基調にあると認識している。一方で、中小企業では回復の遅れが見られるため、引き続き下支えと成長支援の両面から対応を図り、京都経済の活性化に取り組む。

### 大学生の学費等の実態調査と奨学金制度

国は国立大学の授業料の大幅な値上げを打ち出している。本市として大学生の学費の実態調査と共に、奨学金が返済できず滞りしている方の調査を行うべきだ。また、市独自の給付制奨学金制度等を創設し、国に対しても奨学金制度の充実などを要望すべき。

市では、各大学と情報交換の把握に努めており、国や日本学生支援機構においても、調査が実施されている。こうした状況を踏まえて、市長の退職手当は、自治体の能率であることと併せて、市の財政状況等を総合的に判断し、条例に基づき支給している。平成16年度から約6%、平成25年度から更に約13%引き下げており、今後も社会経済情勢等も踏まえ、必要な検討を行う。



「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、明確な基本理念に基づいた戦略を実施するための調整機能を備えた法人。

## 京都維新の会



豊田 貴志 議員 (山科区)

### 市長退職金制度

大阪府知事の退職金は約60万円、大阪市長の退職金は約70万円であり、次任期からは共に全国初となる退職金制度の廃止を決定した。それ比べ、京都市長の4年間の退職金約3,500万円は非常に高額である。市長は常々「全国の自治体で最も脆弱な財政基盤」と言っているが、現状の財政状況を踏まえた退職金制度のあり方を示すべきと考える。



京都市と府内近隣自治体

### 用語解説

※日本版DMO 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、明確な基本理念に基づいた戦略を実施するための調整機能を備えた法人。

※学まちコロポ事業 正式名称は、大学地域連携創造・支援事業。魅力ある地域づくりに向けて、大学・学生が地域と協働で取り組む事業を募集し、優れた取組に助成支援を行うことにより、実践的な教育・研究機会の提供及び人材育成・地域にとっては大学の知や学生の活力による地域の課題解決や活性化を図る。

※人権の花運動 小学生等を対象とした啓発活動。学校に配布した花の種子、球根などを育てることで生命の尊厳を実感し、豊かな心を育み、優しさを感じやりの心を体得することを目的とした国の事業。

※特別自治市 現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、地方が行うべき事務の全てを大都市が一元的に担う新たな大都市制度。